

韓国における少子高齢化社会への政策対応

ソ・ホンジュ博士

(忠清南道女性政策開発院リサーチフェロー)

1. はじめに

先進国のなかでも、フランス、イギリスをはじめ、長年にわたる少子高齢化問題を克服した国がある一方で、韓国、日本など、少子高齢化の進行に直面している国もある。韓国では1960年代から1990年代にかけて、人口抑制策としての家族計画事業が実施されたが、2000年代には人口政策の大転換が図られることとなった。都市化、女性による経済・社会への参加といった他の社会経済的要因とともに、韓国における家族計画事業は、少子高齢化を進行させる大きな要因となった。韓国における家族計画事業は、その30~40年後の韓国の将来像を考慮したものではなかったといえよう。

このプレゼンテーションでは、韓国における少子高齢化の現状、少子高齢化から生じる諸問題、および少子高齢化を引き起こす要因について簡単に考察する。また、韓国における家族計画事業の変遷について検討し、最後に、韓国の事例から得られる教訓をいくつか提示する。

2. 少子高齢化の現状と原因

- 1960年代以降、韓国の合計特殊出生率（TFR）は確実に低下を続けている。1984年以降については、TFRは2.00を下回っている。
- 高齢化率（65歳以上）は、1970年代以降、着実に上昇している。
例）2000年代前半に7.0%以上に達した。

3. 少子高齢化から生じる諸問題

- 労働力率が低下する。
- 国内消費および貯蓄の減少が予想され、経済成長率が低下する。
- 急速に増大しつつある年金・医療費が、国家予算における巨額の赤字を招く。
- 新生児の数が減少するなかで、雇用機会の創出が次第に難しくなる。

4. 少子高齢化を引き起こす要因

- 結婚年齢の上昇、女性の出産能力の低下など、人口動態的要因。
- 女性の教育機会の拡充、経済への参加拡大といった、社会経済的要因。
- 従来から根強く残る社会文化的環境。すなわち、ワーク・ライフ（家庭）・バランスの欠如。
- 最大要因としての、1960年代から1990年代にかけての家族計画政策

5. 韓国の家族計画政策の変遷

- 1962年は、韓国政府が家族計画事業を導入した最初の年と考えられている。「いつでも好きなきときに子供をもうけるなら、我々は貧困から脱却できない。」という内容のスローガンに、事業の趣旨がよく表われている。
- 1970年代においては、家族計画事業のスローガンは「息子と娘を区別せずに二人だけ産んで元気に育てよう。」というものであった。
- 1980年代においても家族計画事業は継続され、さらなる強化が図られた。1980年代のスローガンは「子供二人でも多すぎる。一人だけ産んで元気に育てよう。」という内容になった。
- 韓国政府は1994年9月5日、国連の国際人口開発会議において、人口抑制政策の終了を発表した。
- 人口政策のスローガンは、かつての「息子と娘を区別せずに二人だけ産んで元気に育てよう。」「子供二人でも多すぎる。一人だけ産んで元気に育てよう。」という段階を経て、2000年代には、「パパ、独りぼっちはいやだ。ママ、妹か弟がほしい。」という内容に移行していった。

6. 少子高齢化社会に対する韓国政府の政策対応

- 関連法の制定、関連政府組織・機関の設置、および資金拠出など、韓国政府は、少子高齢化に歯止めをかけるべく積極的な取り組みを行ってきた。
- 例) 「低出産・高齢社会」(2005年5月)、「低出産・高齢社会基本計画」

7. まとめ：韓国の少子高齢化の経験から得られる教訓

- 低開発国および発展途上国が人口過剰問題に直面し、産児制限を通じた人口抑制策をとる場合には、慎重に対応することが求められる。自国の人口に関する将来的展望について考慮しなければならない。
- 様々な要因の中でも、とりわけ「ワーク・ライフ・バランス」の要因を重視すべきである。